

## 第 75 次教育研究全国集会 全体集会あいさつ

日本教職員組合 中央執行委員長 梶原 貴

日教組第 75 次教育研究全国集会の開催にあたり、主催者を代表してごあいさつ申し上げます。開催をお引き受けいただきました三重県教職員組合、および地元関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

今、日本の子どもたちのおかれている状況はどうでしょう。不登校、いじめの認知件数、児童虐待対応件数、子どもの自死の増加も歯止めがかかっていません。子どもの権利条約の前文には「児童が、社会において個人として生活するため十分な準備が整えられるべきで、国連憲章において宣明された理想の精神に従って育てられるべき」とあります。今こそ子どもを権利の主体として認識し、社会全体で、その最善の利益を保障していくことが求められています。

そのためには、子どもたちに寄り添い、一緒に歩む教職員の存在が欠かせないにもかかわらず、全国で教職員不足が続いています。その大きな要因と考えられている教職員の長時間労働は、日教組調査でも OECD TALIS2024 の結果でも深刻です。その是正をはかるべく昨年 6 月に改正給特法が成立し、定数改善や業務削減の見通しが示され、今後実効性を高める必要があります。日教組は引き続き、業務削減、定数改善、給特法の廃止・抜本的見直しを求めています。

そのような実態に鑑み、国連事務総長は 2023 年「教職に関するハイレベルパネル勧告」を発出しました。またそれに呼応して、EI（教育インターナショナル）も各国で「Go Public! Fund Education」キャンペーンを展開し、勧告にある「公教育への資金は GDP の少なくとも 6%、政府支出総額の 20%が保障されるべき」と訴えています。

そうした中、日教組がこれまで世界に発信してきた運動が認められ、昨年、国連人権理事会ソーシャルフォーラムに招聘され、ジュネーブでスピーチを行いました。その中で私は、子どもの教育保障は人権問題としてとらえるべきで、インクルーシブでだれもが平等に学ぶことができる教育環境を保障していかなければならないと訴えました。また、そのための教育予算拡充が大切であることを、各国政府代表や国連認定 NGO と議論し、連帯していくことが確認されました。

次に世界情勢ですが、ウクライナ、パレスチナともに日々情勢が変化していますが、一日も早い恒久的な和平が求められます。そうした中、1 月 3 日、アメリカは国連憲章に反してベネズエラを一方的に攻撃し、これまでの国際秩序を自ら否定する動きを見せています。

また、各国で自国第一主義や排外主義的勢力の台頭が散見され、分断と不寛容の危機に直面しているとも言えます。日本においても、高市首相は、「存立危機事態」発言や、安保三文書の前倒し改訂、非核三原則の見直し、防衛装備品移転の 5 類型撤廃に言及しています。

日教組は、これまでの歴史に学び、武力で平和はつukれないことを粘り強く訴え、「教え子を再び戦場に送るな」のもと、平和運動にとりくみ、平和教育を推進していきます。な

お、今週に入り、解散総選挙の報道から政治情勢が大きく変化しております。日教組は大会方針に則り、日政連議員とともに、憲法・子どもの権利条約の理念実現をめざす勢力とともに闘ってまいります。

「平和を守り、真実を貫く民主教育の確立」を掲げる教研活动も 75 次を数えました。情報があふれ、教育技術に関わるいわゆる“How To”は、だれでもネットや書籍から入手することができます。しかし、教研集会は、レポートに書かれている子どもの心情、地域実態、歴史的背景等を読み解き、そこに平和・人権・環境・共生を加味し、教育の基盤づくりを学ぶことができる絶好の場です。また、「カリキュラムの編成権は学校にある」ことを念頭に、保護者・地域のみならずと議論し、子どもたちのためのカリキュラム編成はどうあるべきかを、とことん掘り下げることができる貴重な機会です。その議論の結果が、現在検討がすすんでいる、学習指導要領改訂に対する私たちの答えになるのではないのでしょうか。

このように 75 年間にわたって連綿と継続してきたこの教研活动は、EI 等、国際的にも高く評価されており、日教組運動の根幹をなすものです。今次教研においても、憲法・子どもの権利条約の理念をいかした教育を追い求めてまいりましょう。